

検討の背景・目的等について

火災調査の業務効率化に向けた検討部会(第1回)

消防機関は消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の究明のため、火災に至るあらゆる要因を分析し解明し、その調査結果を広く国民に周知することにより、類似火災の根絶に努めている。

一方で、近年の製品の複雑化や国民生活の多様化に伴い、火災の原因も複雑・多様化し、原因究明は困難性が増している。また、火災件数の減少に伴い、火災調査業務に携わる機会も減り、実務に精通した職員を育成しにくい状況があり、これらの複合的な要因により、業務に対する負担が増大する傾向にある。

このような状況を踏まえ、火災調査業務に携わる消防職員の負担軽減等を目的とした、火災調査業務及びこれらに付随する事務の効率化について検討を行う。

<効率化イメージ>

ICT機器・技術等の導入

職員の火災調査技術向上

業務手順等の見直し

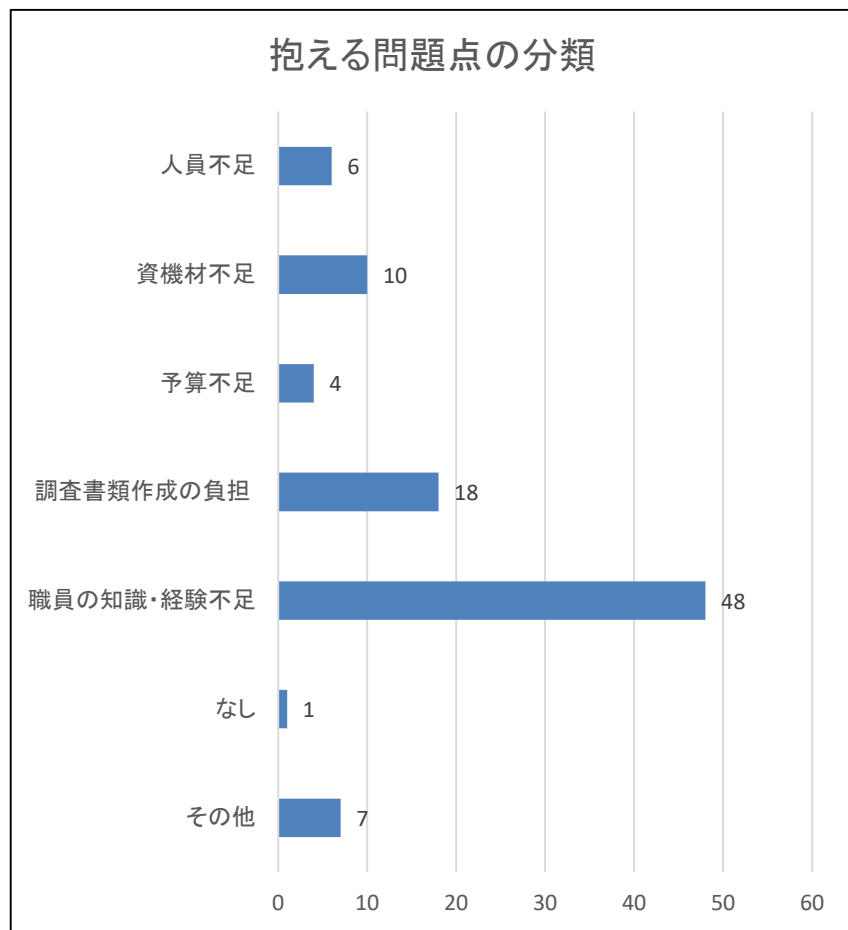
火災調査業務の効率化

- 大規模火災や原因究明の困難な火災調査にマンパワー投入
- 余力を人材育成等、実施体制の強化に活用
- 火災調査結果の更なる消防行政等への反映

など

検討に先立ち、令和元年度火災調査担当者会議において、58消防本部に対して、業務効率化等に係るアンケート調査を実施。

問 火災調査業務について、貴消防本部で抱える問題点等があれば教えてください。
(自由記述)

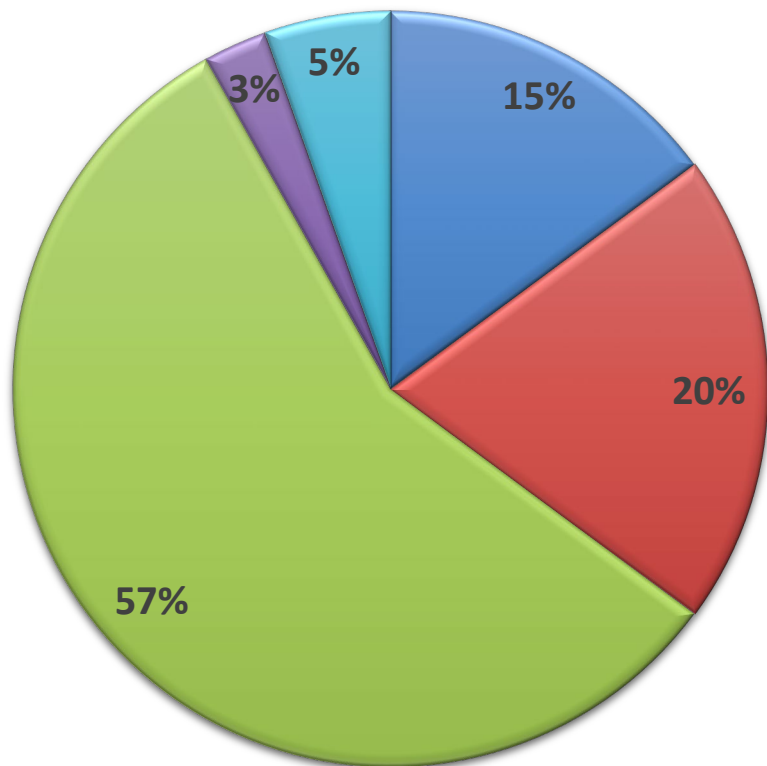


<意見(抜粋)>

- 当消防本部は、警防・救急業務を行っている署所の調査員が、火災調査を行い、調査書類を作成していることから、業務多忙時期や火災多発期において、消防長への報告期日が遅延してしまうため、調査書類の質を落とさずに個々の調査書類を作成する要領を向上させることが必要となっている。
- 職員のスキルの向上が課題。火災減少による経験不足や製品火災等への対応が多くなっており調査能力の向上を模索している。
- 個人の経験と専門的知識に差があることで、出火原因の判定にも大きな差があり、火災調査書類においても同様である。
- 警防活動と調査活動のバランスが釣り合わず、過剰破壊等により、調査活動が困難になるケースが見受けられ、場合によっては出火原因が「不明」となり、予防広報につながる貴重な資料を失っている。
- 当本部は、火災調査報告書類は紙ベースで作成し、保存年限を永年としているため保管場所の確保に苦慮しています。

問 火災調査業務について、もっとも負担と感じている部分とその理由を教えてください。
(複数回答)

もっとも負担に感じる調査業務の内容



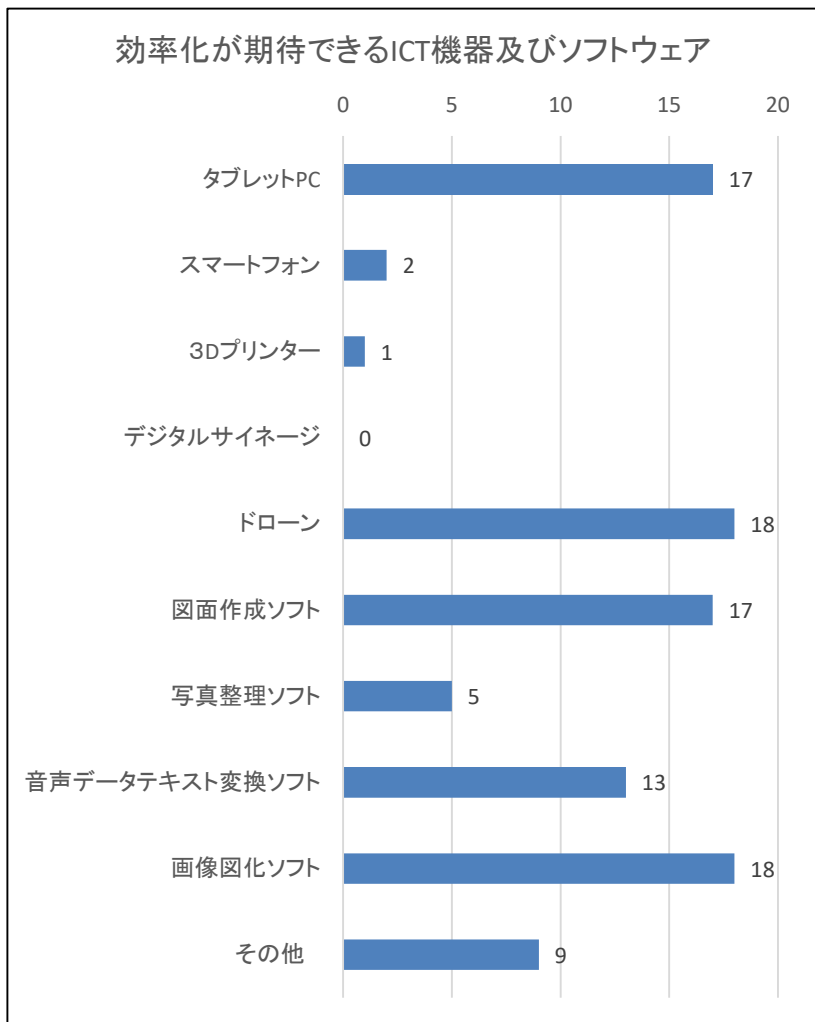
- 現場見分
- 鑑識・鑑定
- 調査書類の作成
- 火災報告の入力
- その他

<意見(抜粋)>

- 調査書類作成にかかる負担が大きいように感じている。書類の構成上、省略できる要素が少ないため、見分状況や考察に至る要素の説明に多くの言葉を用いなければならない、書類作成を煩雑にしている。火災調査本来の役割を果たすのに必要な最低限の要素で簡潔にすべきと感じている。
- 火災種別、規模にもよりますが、調査書作成には膨大な時間を必要とすることがあり、事務の効率化を求められるなかで負担が大きいものであります。また、作成者と上席者により文章構成等が異なることがあり時間を要することがあります。
- 火災のあった管轄署が調査書類を作成しますが、署の業務量増加、担当者の経験不足及び指導者不足による作成途中のサポート及びチェック体制弱体化などの要因により、作成担当者は負担を感じています。

また、書類を作成するために必要な現場調査(現場見分、鑑識・鑑定)が、上記理由により、調査不足のまま書類作成を行うため、精度低下及び報告遅延がおり、火災調査業務全体が難解で煩わしい業務として捉えられています。

問 調査業務担当者の立場から、火災調査業務の効率化が期待できると考えられるICT機器及びソフトウェア等があれば教えてください。また、期待できると思う理由及びその使用方法を記載してください。



<意見(抜粋)>

【タブレットPC】

○ 火災調査現場において、確認事項やわからないことがあった場合に調査課や消防署のベテラン職員とテレビ電話等を通じて質問ができるため。

【ドローン】

○ はしご車が進入できない現場での高所撮影
○ 焼損面積が広範囲に渡る現場での上空撮影

【図面作成ソフト】

○ 技術力が必要な立面図を作成する際に、実際に図面を作成することが苦手な職員でも容易に図化できることで大いに活用できると思う。

【音声データテキスト変換ソフト】

○ 音声データのテキスト化ができれば、質問調書の作成が容易となり、供述者が発言した内容の裏付けも担保することができるため業務の効率化が期待できる。

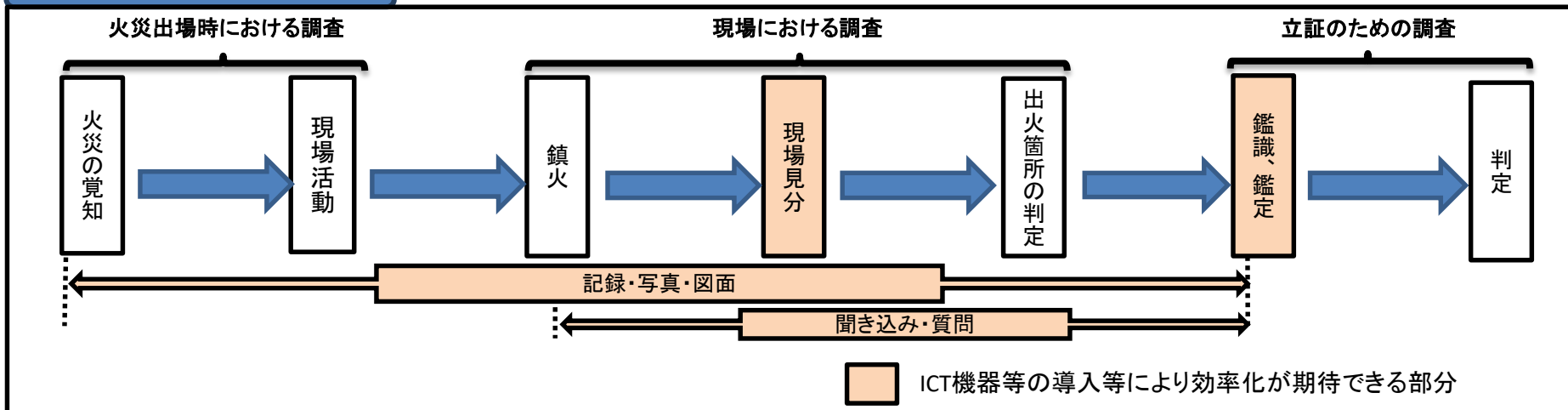
【画像図化ソフト】

○ 現場調査時において建物等の測定に人員がさかれ、また、図面作成においても時間を要することから、当該ソフトを使用することにより、大幅な負担軽減が図れるのではないかと思った。

検討対象とする業務内容について

様々な火災調査事案に対して幅広く適応できるよう、火災調査の一連の流れの中でICT機器等の導入により効率化が期待できる業務及び調査業務に携わる消防職員がもっとも負担と考える火災調査報告書作成事務等を検討対象とする。

火災調査の一連の流れ



火災調査書類作成業務

火災調査書	全体の火災像がこの書類だけでも分かるように、調査結果を概要としてまとめたもの。
火災原因判定書	各見分調書、関係者等の供述内容、その他の資料から必要な事項を引用し、それらに考察を加えて合理性のある結論を導くもので、出火原因について記載したもの。
火災出場時における見分調書	消防隊、救急隊等が、出場から鎮火するまでの間に消防活動現場等で見分した内容を記載したもの。
実況見分調書	現場の焼損状況を忠実に書き表し客観性のある見分書類として記載したもの。
鑑識見分調書	火災現場から焼損物件を収去し、場所や時間を改めて詳細な見分を実施した内容を記載したもの。
質問調書	発見者、通報者、初期消火者などの関係者等から得た火災に関する供述を記載したもの。
防火管理等調査書	出火した対象物について、延焼、避難、防火管理等の消防行政施策上調査しておくべき事項を記載したもの。
火災損害調査書	火災により生じた損害を査定し計上したもの。
文献・資料等	実験データや出火した設備・器具関係資料等から得た火災に関する供述を記載したもの。